

経済成長下における人民生活水準の向上 及び農民・非農民間の格差の拡大

——台湾の場合——

張 漢 裕

1. 問題、対象、方法及び資料

台湾経済は確かに持続的成長の過程に入り、国民1人当り所得と生活水準は相当の高率で向上している。しかし、国民の中には自分の所得や生活が政府当局の発表するようには改善されておらず、他人に比してもよほど劣ることを感ずる者が少なくない。年輩の人の中には生活が戦前に比してゆとりがないと、こぼす者もないではない。この種の直感は全然考慮に値しないようなものではなく、殊に多くの人台湾経済の成長に注目しているだけに、これについて客観的な数量的分析を加えることは意義のあることと思う。

では、台湾人民の生活水準はどの程度までに向上し、またどの程度までは向上していないか。或る時期と比較して相当の進歩があるとしても、他の時期と比較すれば同様な進歩があるだろうか。社会の各階層各業種間にもし不均衡があれば、それはどの程度に達しているか。殊に最近激化したといわれる農民及び非農民の間の格差はどの程度のものであるか。以前と比較してこの格差は拡大し悪化していないか。台湾は経済成長が速いとみられてきたが、現在の生活水準は外国殊にアジアの諸地域と比較してどういう位置にあるか。これら諸事情のここ数年先における展望あるいは予想はどうであるか。本文ではこれらの問題について、検討分析を加え、事実の真相に近づいてみたいと思う。

「生活水準」という語は日常広く通用しているがその定義は決して簡単ではなく、学界においてもその用法は必ずしも一致していない。もっとも経済学者は殆んどもっぱら経済面、しかも計量可能な面に視点を集中している。つまり、「生活水

準」を「消費水準」及び「所得水準」と同一視し、「消費水準」を人口1人当り消費量或いは消費支出、「所得水準」を人口1人当り所得量と解する。本文もこの慣行に従い、「所得水準」及び「消費水準」を計測の焦点とするが、「所得水準」と「消費水準」の差額である「貯蓄水準」も同時に考究する。

計測の対象について、次に若干の説明を加える。

(1) 所得の概念は決して単純ではないが、国民経済計算の上ではほぼ次の数種に分ける。①国民総生産、②国民純生産つまり国民所得(=①-資本減耗引当)、③民間国民所得(=②-政府の財産・事業所得)、④個人所得(=③-法人税及び法人留保)、⑤個人可処分所得(=④-個人税)。これらの所得概念の中、本文は生活水準に直結する「個人可処分所得」(Kuznetz 教授の「消費所得」に相当)を計測の主なる対象とする。

(2) 消費量とは使用された財貨、用役の量、ひいてはそれのもたらす効用(満足、福祉)量を指すと解せられる。しかし、消費する個人の選好が必ずしも同じでないので、財貨、用役の効用つまり満足や福祉は多分に主観的であり厳密にいて、これを客観的統一的に計測する共通の尺度は本来存在しない道理である。もっとも財貨の価格はその効用に対して支払われるとみられるので、支出された価格の大小或いはその相対比は、財貨の効用の(少くとも)相対的程度(序数)を反映または表示すると考えられる。従って本文も(消費のための支出は消費または福祉そのものではないということ承知しながらも)、消費支出額を計測して消費量ないし消費(福祉)水準をはかることにする。

(3) 現在目下の所得と消費支出のバランスがどうあるか、貯蓄或いは債務がいくらあるか、は生

活安定の尺度であるばかりでなく殊に将来生活の改善にとって極めて重要であり、現在と将来を含めた長期の生活水準の重要な決定要素である。その意味で本文は、人口1人当り所得と消費支出のほか、1人当り貯蓄量をも計測する。

(4) たとえ所得及び消費等の水準が同等であっても、Aの場合には余暇が多く、Bの場合には多忙でひまなしであるならば、同等の生活水準を享受するとは認めがたい。つまり、生活水準の計測は、労働時間及び労働条件を不問に付することは出来ないばかりか、労働生産性の反面であると考えられる(マーシャルが生活水準とは安楽水準と見合う活動水準だといったことを思い出したい)。但し、台湾の労働統計はまだ十分信頼できるほどに整備していないので、これらの要素を計測することは實際上困難であり、従って本文においてはやむなく「その他の条件」を等しいと仮定して、この困難を回避する。

所得額、支出額、貯蓄額を計測することはつまり生活水準を貨幣額で表示することであり、所謂 monetary approach に属する。これは生活水準研究の伝統的方法であるが、M. K. Benett¹⁾の提唱以来、新たに non-monetary approach が盛んに行なわれるようになった。その最も代表的なものは国連の「生活標準および生活水準の国際的定義および計測」(1953, 1961)と日本の国民生活研究所(現国民生活センターの前身)の「生活水準の国際比較」(1964)であろう。

この方法は主要生活要素の消費量の計測に焦点をおき、例えば食衣住、光熱、教育、医療、交通通信等々について消費(利用)量、比率、指数(項目別及び総合的の)等を比較する。この方法は殊に生活水準の国際比較の場合、貨幣的アプローチが遭遇する購買力比較の困難を回避するに有効であるが、どの方法もそれぞれ長短があり、互に相補ってその有効性が高められる。例えばアジア経済研究所の「アジア諸国の生活水準比較」1967は両者を併用し、それぞれによる計測結果をチェックし合っている。しかし本文の主な仕事は台湾

生活水準の時系列の計測にあり、与えられた紙幅の限りではその国際的比較に説き及ぶ余裕はなさそうである。従って、伝統的貨幣的接近を主とし、非貨幣的方法は、食糧及び栄養の分析において、補充的に使用する程度に止めるであろう。

貨幣価値表示で所得、消費支出等を計測する時、物価騰落つまり貨幣価値変動によるかく乱の問題に遭遇する。これに対し、貨幣価値変動に伴って、ノミナルに変動(多くはインフレート)した支出または所得額を物価指数によってデフレートし同一の実質価値つまりコンスタントな価格で計測比較しなければならない。仮にケースAの消費支出を $\sum P_a Q_a$ 、ケースBのそれを $\sum P_b Q_b$ とすれば、両支出の比 $\frac{\sum P_b Q_b}{\sum P_a Q_a}$ は貨幣価値変化のため

ノミナルな比となり、多かれ少なかれ実情からかけ離れる。それ故、これを物価指数(ラスパイルス指数 $\frac{\sum P_b Q_a}{\sum P_a Q_a}$ 、パーシェ指数 $\frac{\sum P_b Q_b}{\sum P_a Q_b}$ 、また

はフィッシャー指数 $\sqrt{\frac{\sum P_b Q_a}{\sum P_a Q_a} \cdot \frac{\sum P_b Q_b}{\sum P_a Q_b}}$)で除し、

物価変動の影響を除いて、はじめて両支出の実質的なリアルな比が得られる。

従って計測の結果がどう出るかは、一つにはどういう所得、消費支出等の統計数字を使っているかにかかっており、今一つにはどういう物価指数を取ったかによって違ってくる。先ず使用した所得、消費支出等のデーターの出所及びそれぞれの資料から採った数値の項目を表1にかかげる。その他の資料例えば中国農村復興委員会(略称農復会)Food Balance Sheets等々の利用については本文において随時これを明示する。

物価指数については次の数種を使用した。第1に「中華民国国民所得」の「民間消費インプリシット・デフレーター」(資料「I」, 第14表)。この物価指数は1951年から始まり現在に至る(1964=100)。「I」の説明によれば、この指数は1951~58年間は①「台北市公務員生活費指数」と②「台湾省重要市町小売物価指数」を利用し、1959年以後は③「台湾省都市消費物価指数」を利用した。①、②の両指数は1946年から始まり(最初は

1) International Disparities in Consumption Levels, A. E. R. Sept., 1951.

表1 基本資料

資料出所	数値項目	年度
1. 行政院主計局 「中華民國國民所得」 (略称及び略号「I」)	全台湾人口1人当り可処分所得	1951—69
	全台湾1人当り消費支出	〃
	全台湾1人当り貯蓄	〃
	全台湾主要消費支出及び比率	〃
2. 農林庁及び中国農村復興委員会共編「台湾農家記帳報告」(略称及び略号「II」)	農民1人当り可処分所得	1961—69
	農民1人当り消費支出	〃
	農民1人当り貯蓄	〃
	農家主要消費支出及び比率	〃
3. 「台湾区(省)家庭収支調査報告」(行政院主計処及び台湾省政府主計処)(略称及び略号「III」)	各職業(農民, 職員, 小商工業者, 労働者, 自由職業, 経営者)1人当り可処分所得	1964. 66. 及び 68
	各職業1人当り消費支出	
	各職業1人当り貯蓄	
	農家非農家主要消費支出及び比率	

1937 上半期=100), 59年に合併して③の指数に改編された。これらの指数は中間において商品項目, ウェート, 公式, 基準年次等に何回かの改変があったが, 「I」の「民間消費デフレーター」に至るまで一応一貫性を持っている。改変に伴う不一致, 商品のカバレッジや分類などに欠陥はあるが, その改善や再編成を将来に期し, 今はこれを利用して, 1951年から現在まで(1951~53=100)の指数を得た。

第2に, 農民方面の数値については「台湾省農民支払い物価指数をデフレーターに使用した。指数の基準年次は1952, 1956, 1961~62の3種あり, 適宜にリンク再編して, 1952年から現在までの指数(1952~53=100)を得た。

2. 全台個人可処分所得・消費支出・貯蓄の成長とレベル

1人当り民間個人所得は1人当り個人可処分所得, 消費支出等の基本であり, 後者を計算する前に前者を算出することは, 諸種の比較上有益であるので, 予め1人当り民間個人所得を算出する。定義によれば, 民間個人所得=国民所得-政府財産・事業所得-法人税・法人留保+政府及び海外からの経常移転であり, 資料「I」第8表「家庭及び民間非営利団体の収支」(つまり「個人勘定」)のうちの〔個人〕所得がこれに該当する。先ず, 算式

$$1人当り民間個人所得 = \frac{\text{民間個人所得}}{\text{民間人口}}$$

により「I」第8表の〔民間個人〕所得にもとづいて1951~69年の各年1人当り個人所得(Y')を算出した(付表1第(1)欄にかかげる数字がそれである)。

次に算式

$$1人当り可処分所得 = \frac{\text{民間個人所得} - \text{個人直接税}}{\text{民間人口}}$$

により, 「I」第8表の〔個人〕所得-直接税の数値について1951~69年の1人当り可処分所得(Y)を算出した(付表2第(1)欄参照)。算式のうち, 民間個人所得から個人直接税だけ控除し, 「政府及び国外への移転」を控除しなかったが(国民経済計算方式では普通これを控除), それは次の1人当り家計支出の算式においてこの種の移転を含めたのと同じ理由による。この1人当り可処分所得は, いうまでもなく1人当り家計支出の直接の源泉であり, その大小を決定する。

第3に算式

$$1人当り家計支出 = \frac{\text{個人消費支出} + \text{政府及び海外への移転}}{\text{民間人口}}$$

により, 「I」第8表の数字について, 1951~69年の1人当り家計支出を算出した(付表3第(1)欄を見よ)。この1人当り家計支出は上記の可処分所得から支出され, 当然税を含まないから消費性向(消費支出対可処分所得の比)を求めるのに好適である。他方, この家計支出に, 「政府及び国外への移転」を含めた理由は, この「移転」の詳細を見れば, その正しいことがわかる。つまり, 政府への移転とは, 学費, 手数料, 証明書費, パスポート費, 工程受益費, 罰金, 賠償の7項目であり(「I」の説明), 前5項は某個人が政府, 公共団体から受ける用役に対し支払う(公定)代価であり, 最後の2項は某個人が公共秩序または物財に対し加えた損害につき負担する支出であり, いずれも一般人民の普遍的義務である租税とは異なる。また, ここでの国外への移転は主に個人の送金であり, 同様に, 個人可処分所得及び家庭支出のうちに含めるのが正しく, 直接税と共に可処分所得及び家計支出から控除(国民経済計算の一般のや

り方はそうであるが)するのは妥当ではない。

第4に、1人当り貯蓄 = $\frac{\text{個人総貯蓄}}{\text{民間人口}}$

の算出により、「I」第8表の個人総貯蓄の数字につき、同一期間の1人当り貯蓄額(S)を算出した(附表4第(1)欄参照)。この数列は同期間の1人当り可処分所得から1人当り家計支出を引いた差(つまり $Y-C=S$)に等しい。

算出した1人当り個人所得その他の基本数値は、1969年においては次の水準に達した(当年価格)。

表2 1969年1人当り貯蓄、消費支出、貯蓄水準

項 目	新台幣(N. T. \$)	米ドル(U. S. \$)
1人当り所得(Y')	9,493(10,798)	237.3(269.9)
1人当り可処分所得(Y)	9,313(10,571)	232.8(264.3)
1人当り消費支出(C)	7,866(8,530)	196.7(213.2)
1人当り貯蓄(S)	1,448(2,041)	36.2(51.1)

(注) カッコ内は1970年の数値。後出の農民1人当り数値では1970年分がまだ得られないので、本表でも1969年を基準とした。

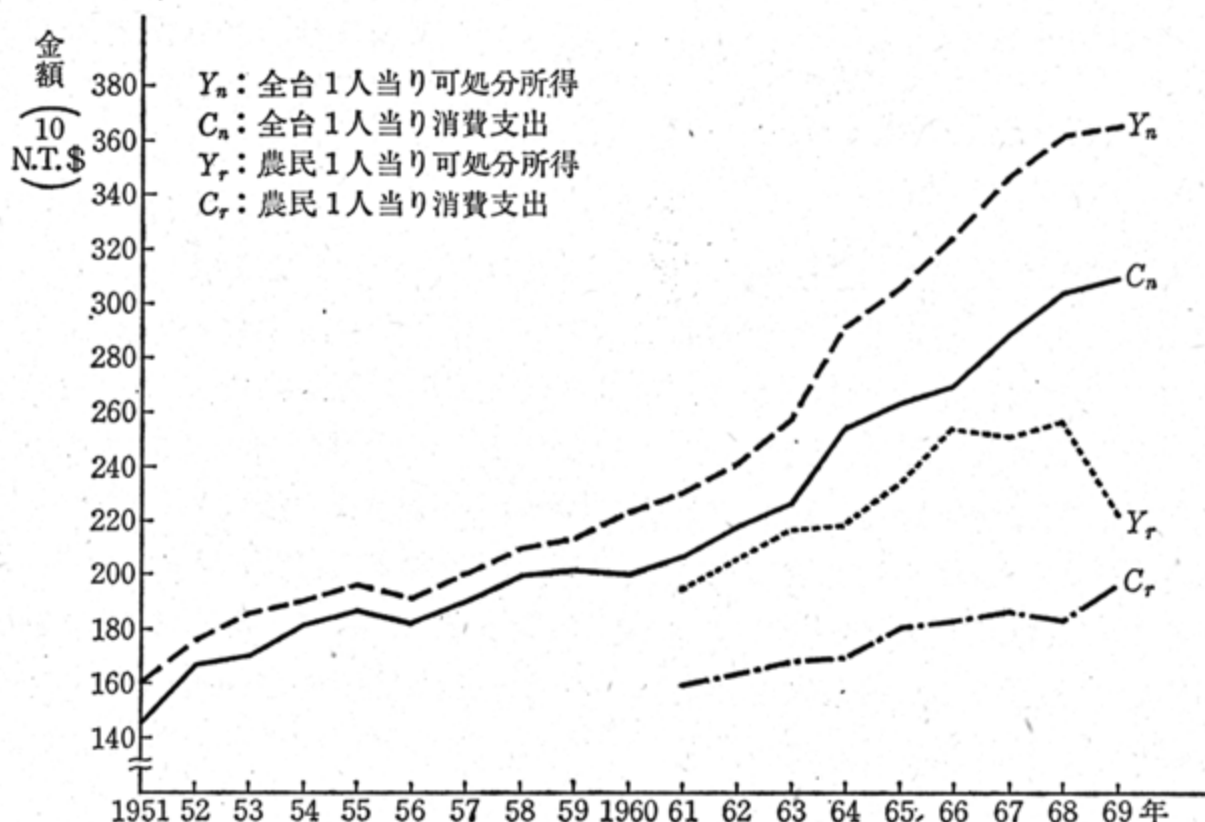
これらの数値は1969年台湾人民が到達した生活水準を貨幣価値で一応示している。(表中の1人当り個人所得は資料「I」の「1人当り個人所得」(261ドル)よりもやや低い、これはわれわれの計算が $\frac{\text{民間個人所得}}{\text{民間人口}}$ の算式によっており、

分子の民間個人所得が1人当り国民所得(「I」の分子)より小であるからである)。

こうして計算された4つの時系列は、いずれも当年価格で表示され、物価変動の影響を含んでいる。今、これら数値の実質的大きさを計測するため、I(第14表第1欄)の民間消費デフレーターによってこれをデフレートする(貯蓄のデフレーターについては、いまなお理論的にいろいろ問題があるが、ここでは差し当り消費デフレーターを使用する)。但し、本来1964年=100のデフレーターを1951~53年=100としたが、これは今後1951年以前の数値との比較に備えるためである。こうして、1951~69年の1人当り個人所得(Y'_n)、可処分所得(Y_n)、消費支出(C_n)及び貯蓄(S_n)の時系列を1951~53年平均の固定価格で算出した(附表1, 2, 3, 4の各第2欄参照)。

今、1951~69年の1人当り可処分所得(Y_n)及び消費支出(C_n)の時系列を図線(Y_n 及び C_n)に描く(図I)。これら曲線は、1人当り可処分所得及び消費支出が1960年以前には上昇、下降、上昇、横ばいの変化を経過し、1961年以後には持続的上昇の趨勢を維持(上昇の角度には緩急の変

図1 1人当り実質可処分所得(Y)及び消費支出(C)の増加趨勢
(全台人民1人当りは1951~53年価格; 農民1人当りは1952~53年価格)



資料出所: 附表1.2.7.8各相当欄

表3 1人当り所得, 消費支出, 貯蓄の増加率及びその動揺率(標準偏差)

項 目	1952~60(期Ⅰ)		1961~69(期Ⅱ)		1952~69 全期
	平均増加率(%)	動揺率(%)	平均増加率(%)	動揺率(%)	平均増加率(%)
1人当り所得 (Yn')	3.6	—	6.1	—	4.9
1人当り可処分所得(Yn)	3.6	95.23	6.0	50.64	4.8
1人当り消費 (Cn)	3.7	110.55	4.8	56.64	4.3
1人当り貯蓄 (Sn)	3.5	462.42	17.9	105.19	10.7

$$(注) \text{ 動揺率(標準偏差)} = \sqrt{\frac{1}{N} \sum \left(\frac{G_t - G_a}{G_a} \right)^2}$$

G_t = 毎年増加率。 G_a = 平均年増加率。 N = 年数

化があるが)したことを明示している。Yn が Cn を上回る差額つまり1人当り貯蓄 Sn は, 1959/60年以前においては, たとえ増加拡大があってもほんの僅かであるが, 1961年以後は殆んど持続的かつ顕著に拡大している。

上記の時系列の増加率及び増加趨勢の安定度を計測するため, ここに1951~69年の Y'n, Yn, Cn, Sn のそれぞれにつき, 各年増加率, 平均年増加率(複利法)及び両者の関係偏差つまり変動率を計算し, 結果を表3に要約する(詳細は付表2, 3, 4の各第(4)・(5)欄を参照)。

表3により次の諸点が示される: (1) Y'n, Yn, Cn, Sn, いずれも期Ⅱの平均年増加率が期Ⅰの平均年増加率より遙かに高く, そのため全期間(1952~69)の平均年増加率が高められている。

(2) 期Ⅰの消費増加率(3.7%)は所得増加率(3.6%)を上まわり, 所得, 消費の関係がやや正常を欠いているが期Ⅱの消費増加率(4.8%)は同期の所得増加率(6.1%及び6.0%)より小さく, 所得・消費の関係が正常に復している。

(3) 上記の消費・所得の関係により期Ⅰの貯蓄増加率は同期の各項目増加率のうち最も低く, 反対に, 期Ⅱの貯蓄増加率は同期の他項目増加率より遙かに高く, そのために全期間の貯蓄増加率は他3項目の増加率より大きくなっている。

(4) 動揺率(標準偏差)については, 期Ⅰの個人可処分所得(1人当り所得をも代表)及び消費の動揺率(95.2%及び110.6%)は, 期Ⅱのそれ(50.6%及び56.6%)に比して約倍前後大きい。貯蓄の動揺率では期Ⅰ(462.4%)は期Ⅱ(105.2%)より遙かに大きく, まるで比較にならない。

要するに, 台湾人民の生活水準を表示する各時系列は, 1951~60年間では, 増加率が微少かつ

不安定であり(就中, 消費増加率が所得増加率を上まわり, 限界消費性向がⅠより大なる点に注意), 1961~69年期に至って, 増加率は向上しかつ安定する, つまり生活水準が加速的しかも持続的な成長を呈する。かような成長過程を経て, 表2の示すような1969年(及びその後)のレベルに到達したのである。

3. 消費関数とエンゲル関数

前節においては過去18年間の所得, 消費等の成長ぶりとレベルを計測した。本節においては消費と所得, 食費と消費等の関係つまり消費関数とエンゲル関数を計測する。但し計測する時期は1961~69年(期Ⅱ)に暫定する。というのは期Ⅰにおいては, ほぼ年々限界消費性向が1より大であり, 戦時戦後をうけついで消費・所得の関係が「正常な心理法則」に復しておらず, 期Ⅱの関数のように近き将来の予測に有効とは思われないからである。

1. 民間(総体)消費関数と民間(総体)食費関数

「消費は所得を主変数とする関数」(L.R. Klein)といわれるように, 所得の持続的増大に従い, 人々の消費は一般に増大する。しかし, 「正常」の状態においては, 所得増加分のすべてが消費されず, 消費増加分対所得増加分の比, 限界消費性向は正にして1より小 $\left(0 < \frac{\Delta C}{\Delta Y} < 1\right)$ であり, 従ってまた消費総額対所得総額の比, 平均消費性向 $\left(\frac{C}{Y}\right)$ も, 持続的成長過程において, 逐次低下する。

上記年間における台湾の民間消費及び民間所得

表4 台湾民間可処分所得及び消費(1961~1969)

単位: 新台幣百万元

項 別	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
1. 可処分所得(当年価格)	53,704	58,539	65,939	77,223	85,011	94,618	107,343	121,783	133,502
2. 実質可処分所得(Y)(1962~64 価格)	55,008	59,539	65,789	76,612	82,671	90,293	99,190	106,101	112,319
3. 指 数	100.0	108.2	119.6	139.3	150.3	164.2	180.3	192.9	204.2
4. 実質所得年増額(ΔY)	—	4,531	6,249	10,824	6,059	7,622	8,897	6,911	6,218
5. 実質所得成長率($\frac{\Delta Y}{Y}$)	—	8.2	10.5	16.5	7.9	9.2	9.9	7.0	5.9
6. 消費支出(当年価格)	47,886	52,093	56,854	65,683	71,738	76,788	86,110	99,986	110,045
7. 実質消費支出(E)(1962~64 価格)	49,048	52,983	56,724	64,744	69,764	73,278	79,569	87,111	92,584
8. 指 数	100.0	108.0	115.7	132.0	142.2	149.4	162.2	177.6	188.8
9. 実質消費年増額(ΔE)	—	3,935	3,741	8,020	5,020	3,514	6,291	7,542	5,425
10. 実質消費年成長率($\frac{\Delta E}{E}$)(%)	—	8.0	7.1	14.1	7.8	5.0	8.6	9.5	6.3
11. 平均消費性向($\frac{E}{Y}$)(%)	89	88	86	85	84	81	80	82	82

資料出所: 行政院主計処, 「中華民國国民所得」(59年10月, 以下略称資料I)

表5 台湾民間食品支出及びエンゲル係数

単位: 新台幣百万元

項 別	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
1. 食品支出	24,202	25,584	27,565	32,232	34,487	35,891	38,877	43,160	46,013
2. 実質食品支出(E_f)(1962~64 価格)	24,060	26,146	27,615	31,431	32,964	32,810	34,034	35,400	36,010
3. 指 数	100	108.7	114.8	130.6	137.0	136.4	141.5	147.1	149.7
4. 実質年増額(ΔE_f)	—	2,086	1,469	3,816	1,533	-154	1,224	1,366	610
5. 実質年成長率($\frac{\Delta E_f}{E_f}$), %	—	0.87	0.56	1.38	0.49	-0.05	0.37	0.40	0.17
6. 実質食品支出/実質消費支出($\frac{E_f}{E}$), %	49	49	48	48	47	45	43	41	39

資料出所: 資料I第9表, 但しEおよび E_f ともそれぞれ1962~64平均価格で計算。

の関係を見るに, 1962~64年平均価格計算で, 1961年=100として, 1969年における民間可処分所得指数は204に, 同年における民間消費支出指数は189になる(表4)。かように消費支出の増加速度は可処分所得の増加速度に及ばないが, この趨勢は消費関数により明確に表示される。同年間の民間可処分所得及び民間消費支出の時系列(1962~64年価格)について, 直線回帰 $E=a+bY$ をあてはめれば, 次の民間消費関数式を得る。

$$E=8478+0.7351Y \quad (1)$$

(0.0200)

$$R^2=0.9949$$

この関数式により次のことを知る: ①1961~69年期及び同様の条件の下においては, 台湾民間の限界消費性向(MPC)は0.74, つまり, 所得増加分のうちの約0.74だけが消費増加に充てられる。②民間年消費支出(E)は当年民間可処分所得(Y)に0.735を乗じて, 8,478(単位百万元)を加えた額に相対する。

また, (1)式から平均消費性向を算定する次の

式が得られる。

$$\frac{E}{Y}=\frac{8478}{Y}+0.7351 \quad (2)$$

例えば1964年のYをあてはめればその年の平均消費性向($\frac{E}{Y}$)は0.85, 66年のYをあてはめれば同年のそれは0.82と算定され, 各当該年次の実際平均消費性向[表4第11欄]とほぼ一致する。(2)式はまた平均消費性向($APC=\frac{E}{Y}$)が可処分所得の増加に従って低下することを示している。

所得の持続的成長過程において, 食費支出も総消費支出と類似の趨勢を呈する。人々の食費支出は所得及び総消費支出の増加に従って増加はするが, しかし「人の食物に対する欲望は胃袋の能力によって制限され」(A. Smith), 食物支出の増加率は一般に総消費支出の増加率に及ばない。それゆえ, 所得の増加に従い, 食品支出(E_f)が総消費支出(E)に占める食品率(Food rate)またはエンゲル係数は逐次低下する。食品支出²⁾の総消費支出または所得に対するこの関数関係は, 正常の家

庭経済及び国民生活にほぼ規則的に見られる現象であり、台湾最近約10年の事情もほぼ完全にこの法則に合致する(表5)。

1961~69年期の台湾食品支出指数は、1962~64年平均食品価格計算で、1961年=100として1969年は150となり、上記の可処分所得及び総消費支出指数に比し、顕著な遅れを示している。食費の増加が総消費支出の増加に遅れているゆえ、エンゲル係数もほぼ毎年低下し、1961年に49%であったのが1969年には39%にまで落ちる。

1961~69年期の民間実質消費支出(E)及び実質食品支出(E_f)について、直線回帰 $E_f = a + bE$ をあてはめれば、次の民間食品消費関数式を得る。

$$E_f = 12,438 + 0.2693E \quad (3)$$

(0.0290)

$$R^2 = 0.9249$$

民間年消費支出(E)が与えられれば、この関数式により、 E に0.269を乗じて、12,438(単位百万元)を加えることにより、民間食品支出 E_f が推定される。

また(3)式からエンゲル係数(食品率)を求める式

$$\frac{E_f}{E} = \frac{12,438}{E} + 0.2693 \quad (4)$$

が得られる。この式に例えば1964年の E をあてはめれば、当年のエンゲル係数は0.46つまり46%、同じように1966年のそれは44%、1968年は41%と推定される。(表4、第6欄の実際の係数と対照されよ)。上式はまた、エンゲル係数 $\left(\frac{E_f}{E}\right)$ が、総消費支出の増大につれ、遞減することを明示している。

上述のように、可処分所得(Y)が与えられれば、(1)式により総消費支出(E)が推計せられ、また総消費支出(E)が与えられれば、(3)式により、食品支出(E_f)が算出せられる。いま、(1)式 $E = 8478 + 0.735Y$ を(3)式に代入すれば

$$E_f = (8478 + 0.735Y)0.2693 + 12,438 \quad (5)$$

が得られ、某年の民間可処分所得が与えられれば、

2) 私はこれを食品消費性向 propensity of food consumption (FPC) と称してよいと思う。

この(5)式により、直接同年の民間食品支出が推定される。

要するに、(1)式・(3)式及び(5)式((1)式及び(3)式より導出)により、1961~69年所得の持続的成長期及び同じ条件下において、民間可処分所得のうちの何パーセントが消費支出に、或いはいかに小さいパーセンテージが食品支出に当てられるかが計測される。また(2)式及び(5)式により、同じ所得の接続的成長過程及び条件下において、平均消費性向及びエンゲル係数(つまり食品支出性向)がいかに逐次低下するかが計測される。

2. 個人消費関数と個人食費関数

上文においては「国民所得」統計のみによって巨視的総体的な消費関数を計測したが、次には「家計調査」資料をも併用して1戸及び1人当りの所得・消費・食費間の微視的関数を計測する。資料Ⅰによって算出した結果は表6に、資料Ⅱによって計算した結果は表7に掲げる。

表6³⁾と表7に掲げた計算結果は、異なる点もあるが、次の重要点で一致している。①消費及び食費の増加(或いはむしろ変動)趨勢において、両表極めて相似している。②両表のエンゲル係数はそれぞれ、1964年は49%と52%、1966年は45%と47%、1968年は41%と42%と逐次低下している。③両表とも実質食費は1964年以降ほとんど増加を見ず、同年のレベルに止まっている。しかも実質家計支出は依然として増加していることから、実質食費の停滞は食費が飽和レベルに到達したものと解せられる。

いま、1961~69年1人当り可処分所得(Y_p)と消費支出(E_p) (両者とも1962~64年平均価格)につき直線回帰 $E_p = a + bY_p$ をあてはめれば、個人消費関数式

$$E_p = 1046 + 0.6780Y_p \quad (6)$$

(0.0264)

$$R^2 = 0.9896$$

3) 表6の所得、消費支出及び食費の指数及び成長率が、前出表4、表5の当該指数、成長率よりも小であるのは、後者がマクロ数値で、人口増加率の要素を計上しているのに反し、前者はミクロ数値で、これを含まないからである。

表6 台湾平均1戸当り及び1人当り可処分所得消費及び食品支出 (1962~64 N.T.\$)

項 別	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
1. 1戸当り所得(Y_h)	27,470	28,895	31,057	35,021	36,628	38,726	41,534	43,046	44,188
2. 指 数	100.0	105.2	113.1	127.5	133.3	141.0	151.2	156.6	160.9
3. 成 長 率		5.2	7.5	12.7	4.5	5.8	7.2	3.6	2.7
4. 1戸当り消費 E_h	24,493	25,714	26,778	29,596	30,910	31,428	33,318	35,325	36,424
5. 指 数	100.0	105.0	109.3	120.8	126.2	128.4	136.0	144.2	148.7
6. 成 長 率		5.0	4.1	10.5	4.5	1.7	5.9	6.0	3.1
7. 1戸当り食費 E_{fh}	12,015	12,689	13,037	14,368	14,605	14,072	14,251	14,355	14,167
8. 指 数	100.0	105.6	108.5	119.6	121.6	117.1	118.6	119.5	117.9
9. 成 長 率		5.6	2.7	10.2	1.7	-3.7	1.3	0.8	-1.3
10. 食 費 率(7/4)	49.1	49.3	48.7	48.5	47.3	44.8	42.8	40.6	38.9
11. 1人当り所得 Y_p	4,934	5,171	5,536	6,250	6,547	6,949	7,459	7,773	7,835
12. 1人当り消費 E_p	4,399	4,603	4,773	5,482	5,524	5,641	5,984	6,382	6,459
13. 1人当り食費 E_{fp}	2,213	2,329	2,383	2,630	2,677	2,590	2,625	2,659	2,576

資料出所: 表4脚注参照

表7 台湾家庭支出及び食品支出 単位: 元

項 別	1964	1966	1968
1. 所得(当年価格)	33,160	33,535	40,051
2. 1962-64 平均消費者物価計算	32,686	32,002	34,894
3. 指 数	100	97.91	106.75
4. 消費支出(当年価格)	26,697	30,138	37,201
5. 1962-64 平均消費者物価計算	26,315	28,760	32,411
6. 指 数	100.00	109.29	123.17
7. 食物支出(当年価格)	14,076	14,786	16,546
8. 1962-64 平均食物物価計算	13,726	13,517	13,571
9. 指 数	100.00	98.47	98.87
10. 支出総額に占める百分比 $\frac{(8)}{(5)}$	52.16	47.00	41.87

資料出所: 1964年・1966年台湾省家庭収支調査報告, 及び1968年台湾地区家庭収支調査報告摘要。

を得る。某年1人当り可処分所得(Y_p)が与えられれば, この式により, 当年1人当り消費支出額を推計しうる。例えば1964年1人当り実質可処分所得6,250元をあてはめれば, この年の1人当り消費支出は5,281.5元と推計される(当年1人当り実際実質消費支出は5,282元であり, 推計値とほとんど完全に一致)。

次に同一期間1人当り消費支出(E_p , 1962~64年消費者価格)と食費(E_{fp} , 同年期平均食品価格)とについて $E_{fp}=a+bE_p$ をフィットすれば個人食品消費関数

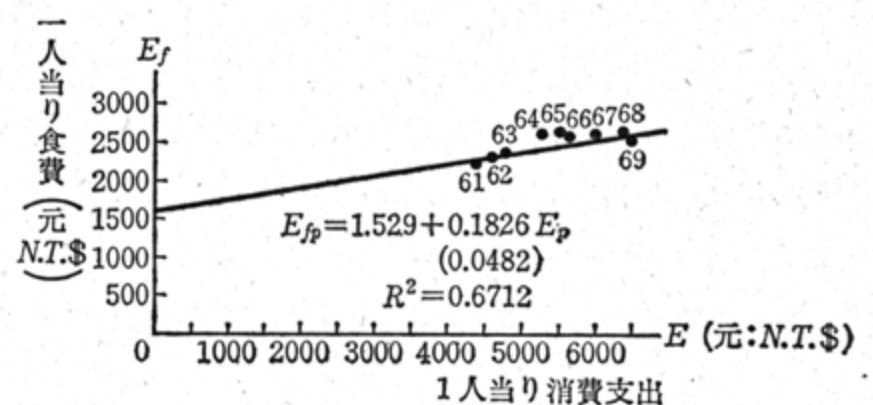
$$E_{fp}=1529+0.1826E_p \quad (7)$$

$$(0.0482)$$

$$R^2=0.6712$$

を得る。図示すれば図2の通りである。

(7)式により, 1人当り消費支出(E_p)から1人当り食費(E_{fp})を推算出来る。例えば1964年の1

図2 台湾個人食費関数
(1962~64年消費者価格及び食品価格)

資料出所: 表6, 第12及び13欄

人当り消費支出5,282元から1人当り食費2,630元が算定される(当年実際実質食費は2,495元)。

最後に(6)式 $E_p=1046+0.6780Y$ を(7)式に代入することにより,

$$E_{fp}=(1046+0.678Y_p)0.1826+1529 \quad (8)$$

を得る。この式により, 台湾の某年1人当り(既知または推定の)可処分所得から当年1人当り食品支出を直接推計することが出来る。

上掲「台湾個人食品支出関数図」中の各年1人当り食費点を連結するならば, ゆるやかな凸型の一線を得る。この線は台湾の1人当り食費が頂点に達した後, 飽和のレベルに止まっていること, 進んでは多少減少さえしていること, を示しており, コリン・クラークのいわゆるS型曲線を想わせる。まことに予想外の急速な発展であり, 次節において食品支出及び質量の構成変化の面からさら

表 8 台湾家庭食物支出及び構成

項 別	1964		1966		1968	
	元(N. T. \$)	%	元(N. T. \$)	%	元(N. T. \$)	%
米	5,125	36.41	4,924	33.30	4,987	30.14
麵及び食パン	323	2.30	164	1.11	216	1.30
甘藷及び雑穀	150	1.06	332	2.24	426	2.57
主食小計	5,598	39.77	5,420	36.65	5,629	34.01
肉 類	2,518	17.88	2,443	16.52	3,023	18.26
魚 貝	1,769	12.57	1,474	9.97	1,796	10.86
卵 類	260	1.84	300	2.03	345	2.09
動植物油脂	684	4.86	545	3.69	598	3.62
蔬菜豆類及びその製品	1,683	11.96	1,782	12.05	1,854	11.21
果 物	239	1.70	295	1.99	451	2.72
砂糖及び砂糖製品	315	2.24	202	1.37	305	1.84
乳 類	87	0.62	147	0.99	149	0.90
副食小計	7,555	53.67	7,188	48.61	8,521	51.50
調味料、茶、コーヒー、ココア等	923	6.56	469	3.18	500	3.02
外 食	—	—	460	1.11	694	4.20
婚喪祭生寿	—	—	1,249	8.45	1,202	7.27
其他小計	923	6.56	2,178	14.74	2,396	14.49
計	14,076	100.00	14,786	100.00	16,546	100.00

資料出所：1964年・1966年台湾省家庭収入支出報告及び1968年台湾地区家庭収支調査報告より算出。

に一步進んだ検討を加えたいと思う。

4. 食品支出及び質量の構成変化

所得の持続的増大過程において、食費絶対額は相当の限度で引続き増加するが、食費率は逐次低下する。同時に「所得及び支出の大小により食品の種類は変化する」(エンゲル)。というのは、食品消費の増加に従い、主食の需要は比較的短期間に飽和点に達し、その後は主食需要は増加しないばかりでなく、減少さえもする。他方、副食または新食品の需要が漸増——増加速度及び限度は品目により異なるが——する。

所得の成長に従って食物パターンがこのように変化するの、人間の欲望通則に基く普遍現象であり、台湾近年の状況も大体この一般法則に合致する。

1. 食品支出の構成変化——「主食」費と「副食」費の比重転倒

先ず貨幣支出面から分析するため、資料「Ⅲ」(1964, 66, 68年)について計算した食費支出の内容を表8に掲げる。

表中、食品支出は「主食」、「副食」及び「その

他」の三種に大別している。「その他」の中には①調味料・茶・コーヒー・ココア、②外食、③冠婚葬祭誕生祝が含まれる。このような内容の「その他」は少なくとも大部分は「副食」と見てよいようである。というのは、冠婚葬祭誕生祝は資料「Ⅲ」の「食品支出」及び「雑項目支出」の両方に分けて異なる数値が記載されているから、「食品支出」の項に記載している分は主として冠婚等宴会の食品支出と解される。「外食」支出は少なくとも大部分は肉、蔬菜等副食品への支出である。コーヒー・ココアに至っては、砂糖と同様、飲食習慣の西洋化に伴い、ますます重要な副食品となっている。これらの諸点を考えて、「その他」の食品支出を広義の「副食」に計上すると、1964, 66及び68の各年において、「副食」費はそれぞれ全食費の60%, 63%, 66%を占め、逐次上昇し、「主食」費は40%, 37%, 34%と逐次低下している。かりに「副食」費の中に「その他」食品を計上しなくても、「副食」費はなお50%上下の比率を維持し、「主食」費の比率は依然40~34%の間にあって、逐次減退している。このように貨幣支出額の多少からみて、「主食」は副に、「副食」は主に転じている。

前節にみたように、台湾の戸当り及び1人当り実質食費(1962~64年食物価格計算)は、実質家計支出が引続き増加しているにもかかわらず、1964年以来増加を停止している。従って上述副食費百分率の向上は、少くとも1964年以後においては食費増加の直接結果というよりも、むしろ食費配分つまり食品選択或いは嗜好変化を反映する。いうならば、食品支出の増加に従って食品の選択を改変したのが新しい食習慣(dietary pattern)として定着し、その後食費の増加が停止しても新しい習慣に従って選択を続けたのである。

2. 1人当り食品量、蛋白質、カロリー及びその構成変化——動物性栄養分の増加

次に物量面から主食・副食の諸品目の消費量とその構成の変化を計測する。

(1) 穀類 農復会(J. C. R. R.) “Food Balance Sheets”(資料「VI」)によれば、1961~69年期中における台湾1人1年当り飯米量(白米)は、一進一退しながら、ほぼ130~140 kgの間を往来しており、全穀類(米・小麦粉及びその他の穀類を含む)の1人当り年食量は150~160 kgの間を上下している(付表5参照)。

また、台湾省糧食局及び廖士毅教授共編「台湾主要糧食調査研究」によって計算した結果によれば、1961~69年間、非農民の1人1年当り米食量は125.71 kgから120.86 kgに年々減少しており、1962~68年間に農民の1人1年当り米食量は157.88 kgから161.81 kgに増加したが、1969

表9 台湾農民、非農民及び全台個人、年1人当り食米量(白米)

年 別	I 農民1人当り食米量(公斤)	II 非農民1人当り食米量(公斤)	III 全台個人1人当り食米量(公斤)
1961	158.51	125.71	140.04
1962	157.88	124.80	141.02
1963	158.81	124.11	140.78
1964	159.23	123.22	140.22
1965	160.77	122.88	140.34
1966	161.06	122.42	139.98
1967	161.63	121.60	140.71
1968	161.81	121.38	139.15
1969	161.40	120.86	138.26
1961~69 平均	160.12	123.00	140.28

資料出所：中興大学廖士毅教授「台湾主要糧食消費調査研究」により計算

年には161.40 kgに減退し、飽和点に達したかのようである。今、農民非農民の米食量を加重平均すれば、1961~69年間の全台1人1年当り米食量は141 kgから138~9 kgへ低減している。

(2) 諸類 1961~69年間に1人当り甘藷消費量はほぼ一直線に低下し、全澱粉類(甘藷及びその他諸類を含む)の消費量も同様、50~60 kgから20~30 kgへ減じた(付表6)。つまり、所得の持続的向上の過程において、諸類は劣等食品視され、その他の食品によって急速に代替されている。

他方、上述の伝統的主食とは反対に、副食品は明白な増加を示し、これによって諸類の減少が補充代替され、また全食品量が前よりも増加した。そのうち各品目の増加状況は次の通りである(付表6)。

(3) 植物性副食 ①豆類、野菜、果物のどの品目も1961~69年間の期首と期末を較べれば増加している。もっともどの品目も年々持続的に増加したものはなく、毎年1,2品目が減少すれば、他の2または1品目が増加した。(つまり、相対価格を比較しながら取捨選択、代替補充をした)。②豆、野菜、果物の品目の合計はほとんど毎年増加した(つまり上記の増加品目は減少増加を補って余りがあった)。③豆と果物の2品目の3年毎(61~63, 64~66, 67~69年)平均年消費量は規則的に増加した。④野菜の後半5年(1965~69)平均年消費量(61 kg)は前半5年(1961~65)平均年消費量(57 kg)より増大した。

(4) 動物性副食 肉類は年々増加し、15.6 kgから27.5 kgに、卵類も年々増加し、1.6 kgから3.9 kgになった。魚介類は前年より減じた年がなく、25.3 kgから29.9 kgに上った。乳類は年によって出入があるが、3年毎平均年消費量は1.45→1.59→1.81 kgと着実に増加した。

(5) 油脂及び砂糖 前者の3年毎平均年消費量は4.7→5.6→6.7 kgと、また後者のそれは9.3→10.4→11.2 kgと増加した。

上に重量で表示した食品消費量を、蛋白或いはカロリーに換算すれば、食品構成の変化はさらに明瞭となる。蛋白の摂取量及び変化を要約すれば表10の如くである(詳細は付表6参照)。

表10 近年台湾1人1日当り蛋白質吸収量変化概況

蛋白質総計		主 食 (穀類)		副 食					
				豆, 菜, 果物		肉卵魚乳類		副 食 計	
g	%	g	%	g	%	g	%	g	%
前 60	100	34	57	10	16	16	27	26	43
後 68	100	34	50	13	19	21	31	34	50

上表によれば、①1人1日当り蛋白質摂取量は1961～69年間に60kgから68kgに増加したが、増加分8kgは全部副食品によって供せられ、主食はなんら貢献していない。従って蛋白質摂取量における主食の比率は57%から50%に、副食のそれは43%から50%に変わり、副食と主食の割合相伯仲してまさに主副の位置を転倒せんとしている。②主食、副食の区別をせずに、植物性食物と動物性食物とに分けて比較すれば、同年間に、植物性蛋白質は44gから47gに増加したが、その百分率は73%から69%に下り、動物性蛋白質は16gから21gに増加、百分率も27%から31%

に上り、動物性蛋白質の増加のより急速なことを示している。

熱量及びその構成の変化は表11の通りである。この表の示すように、①1人1日当り熱量摂取量は、60年代初めの2,400カロリーから60年代末期の2,600カロリーに増加したが、伝統主食穀物澱粉類の供給する熱量はやや減じ、その占める百分率は74%から66%に著しく低下した。他方、副食品及び砂糖、酒、煙草の供する熱量は相当増加して、主食熱量の減少を補って余りあり、その百分率も26%から34%へ上った。②就中、動物性食品の供する熱量は穀物に次いで第2位を占め、増加趨勢指数も最も確実かつ速い。

上述の台湾人民の食費支出、食品質量及びその構成の変化は表12のように要約される。

つまり、食品消費関数によって決定された食費支出が、期首と期末において、主食に当てられる分は40%から34%になり、副食に配せられる分

表11 台湾1人1日当り熱量吸収量及び構成の変化 単位: カロリー, %

年 別	1. 総 計		2. 穀 類		3. 澱 粉		3'=2+3		4. 豆, 菜, 果物		5. 肉, 卵, 魚, 乳		6. 油 脂		7. 糖		8. 酒・タバコ	
	熱 量	%	熱 量	%	熱 量	%	熱 量	%	熱 量	%	熱 量	%	熱 量	%	熱 量	%	熱 量	%
1961	2,431	100	1,630	67.05	173	7.12	1,803	74.17	156	6.42	225	9.26	118	4.89	99	4.07	30	1.23
1962	2,318	100	1,549	66.82	163	7.03	1,712	73.85	145	6.20	228	9.84	105	4.53	99	4.27	29	1.25
1963	2,326	100	1,549	66.80	139	5.98	1,688	72.58	151	6.49	245	10.53	117	5.03	97	4.17	28	1.20
1964	2,364	100	1,490	63.03	168	7.10	1,658	70.13	165	6.98	255	10.79	156	6.60	101	4.27	29	1.23
1965	2,412	100	1,554	64.43	154	6.39	1,708	70.80	174	7.21	262	10.86	132	5.47	106	4.40	30	1.24
1966	2,433	100	1,545	63.50	143	5.88	1,688	69.38	177	7.28	293	12.04	122	5.01	123	5.06	30	1.23
1967	2,504	100	1,557	62.18	146	5.83	1,703	69.01	208	8.31	314	12.54	158	6.31	91	3.63	30	1.20
1968	2,545	100	1,606	63.10	76	2.99	1,682	66.09	208	8.17	329	12.93	160	6.29	130	5.11	36	1.41
1969	2,656	100	1,645	62.07	110	4.15	1,755	66.22	207	7.81	337	12.72	172	6.49	133	5.02	46	1.74

資料出所: J. C. R. R.: Food Balance Sheets 及び農経組編印資料によって計算。

表12 台湾人民食費食品質量及び変化

食		費	
計(1961~69)		主 食(1964~68)	副 食(1964~68)
個人: $(0.678Y_p+1046)0.1826+1529$	(単位: 元)	40~34%	60~66%
総体: $(0.735Y+8478)0.269+12438$	(単位: 百万元)		
蛋		白(1961~69)	
計(グラム/日)		主 食	副 食
60~68		57~50%	43~50%
			植物 動物
			16~19% 27~31%
熱		量(1961~69)	
計(カロリー/日)		主 食	副食及其他
2320~2650		74~66%	26~34%
			植物及其他 動物
			19~21% 7~13%

は60%から66%にふえる。これによって得た蛋白質は期首の60グラム(1日)から期末の68グラムにまし、そのうち主食の供する分は57%から50%になり、植物性副食の分は16%から19%に、動物性副食の分は27%から31%にふえる。えられる熱量は2320カロリーから2650カロリーにふえ、主食の供給分は74%から66%になり、動物性副食の供給分は7%から13%に、植物性副食及びその他の供給分は19%から21%にふえた。

5. 農民1人当り可処分所得・消費支出及び貯蓄

上文においては、全台生活水準の向上を計測したが、発展途上段階にしばしばみられるように、分配の格差が拡大しつつあるようであり、すでに所得階層面からローレンツ曲線⁴⁾やギニー係数⁵⁾の計算がともかくも試みられている。しかし、本文においては、特に農民の生活水準を計測し、最近問題の激化した農民・非農民間のアンバランスを測定することに焦点を絞りたい。このためには比較的連続性のある統計資料として「台湾農家記帳報告」(略称「Ⅱ」)歴年版を推すべきことはいうまでもない。

まず、算式 $Yr = \frac{Yrp}{p}$ により農民1人当り可処分所得 Yr を算出する(Yrp は農家1戸当り可処分所得つまり農家1戸当り所得から家計費中の租税——農事関係租税を含まず——を差引いた額を代表し、 p は農家家族人数を代表する)。この算式により「Ⅱ」歴年版の中の該当数字につき、1961~69年間の農民1人当り可処分所得を算定した(付表7第(1)欄参照)。

次に、農民1人当り消費支出を $Cr = \frac{Crp}{p}$ の算式(Crp は農家1人当り消費支出つまり農家1戸当り家計費から家計費中の租税を差し引いた額を代表する)により、同じ資料の該当数字につき、1961~69年間農民1人当り消費支出を計算した

(付表8第(1)欄参照)。

第3に、農民1人当り貯蓄を $Sr = \frac{Srp}{p}$ の算式(Srp は農家1戸当り貯蓄つまり農家可処分所得 Yrp から家計費 Crp を差引いた差額)により、同資料中の該当数字につき、同期間の農民1人当り貯蓄を算出した(付表9第(1)欄参照)。

以上の計測によれば、台湾農民の生活水準の基本数値は、1969年においては、次表の通りである。

表13 1969年農民1人当り可処分所得、消費支出及び貯蓄

項 目	新台幣(N. T. \$)	U. S. \$(換算額)
可処分所得 (Yr)	5,772.23	144.31
消費支出 (Cr)	5,100.38	127.51
貯 蓄 (Sr)	671.85	16.80

これらの数値は、全台湾1人当り数値(表2)に比して、一見低きに過ぎる感があるかもしれぬが、資料「Ⅲ」(家庭収支調査報告)に基く後出の計算(表18、この表には1969年より状況良好な1968年の数値が掲げられている)と比較すれば、表13の数値はかなり大であり、またこの数値の出所である資料「Ⅱ」は後述のように過大偏向のきらいさえあるから、過小計測の恐れはまずないものと思う。

このように算出した農民1人当り可処分所得(Yr)、消費支出(Cr)、貯蓄(Sr)の時系列はいずれも当年価格表示であり、いまこれから時系列の実質的变化を把握し、また全台平均或いは非農民の数値と比較しうるようにするため、農民支払物価指数(1952~53=100)でデフレートした(付表7, 8, 9各表の第(2)欄参照)。

次に、これら実質価格表示の Yr, Cr, Sr の各時系列につき、それぞれの毎年増加率、平均年増加

表14 農民1人当り可処分所得、消費支出、貯蓄の増加率及び動揺率(1961~1969年)

項 目	平均年増加率(%)	動揺率(%)
可処分所得 (Yr)	1.6 (3.9)	359.97 (77)
消費支出 (Cr)	2.7 (2.1)	103.09 (126)
貯 蓄 (Sr)	-4.8 (10.1)	2,114.21 (113)

註: 動揺率 = $\sqrt{\frac{1}{N} \sum \left(\frac{G_t - G_a}{G_a} \right)^2}$

G_t = 毎年増加率, G_a = 平均毎年増加率, N = 年数
なおカッコ内数字は1961~68年についての計算結果。

4) 郭婉容教授「台湾経済構造」(国立台湾大学経済学研究所「経済研究論集」第1巻)

5) 中華民國台湾区家庭収支調査報告 1968

率及び増減動揺率(標準偏差)を計算し、結果を表15に要約した(なお、詳細は付表7, 8, 9の各表第(4), (5)欄を参照されたい)。

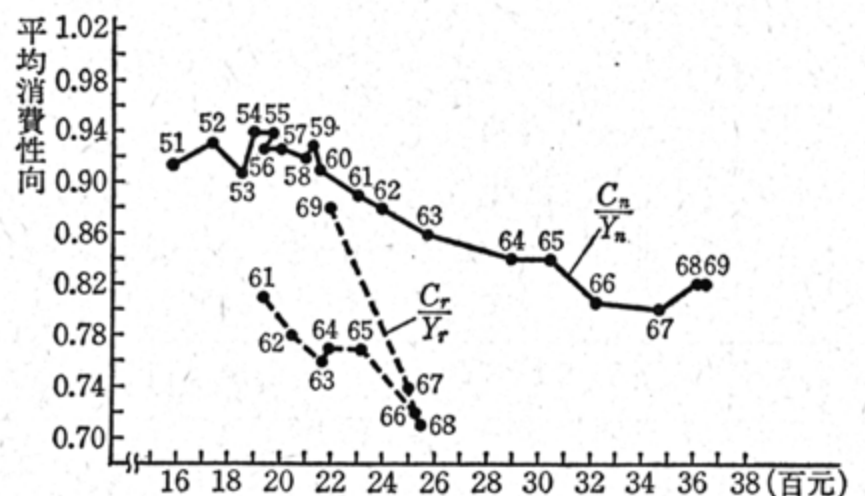
上に見られるように、(1)農民1人当り可処分所得の平均年増加率は1.6%、(2)1人当り消費支出増加率は2.7%、と消費増加率が所得増加率を上回り、また(3)貯蓄に至っては、-4.8の平均年減少率を示している。もっとも、可処分所得がひどく減少した1969年を除いて、1961~68年だけについて計算すれば、所得増加率は消費増加率より大となり、貯蓄増加率も高まる。

動揺率(標準偏差)においては、可処分所得は $\frac{359}{100}$ 、消費支出は $\frac{103}{100}$ 、貯蓄は $\frac{2114}{100}$ の動揺ぶりを示している。つまり、農民生活水準は、全台個人平均水準に比し、単に成長率が低減しているばかりでなく、また著しく不安定でもあり、最近年は絶対的低下の兆候さえ見られる。

1961~69年間の農民1人当り実質可処分所得及び消費支出の時系列(1952~53価格)を図線に描き(図1の Y_r, C_r 線)、これを全台個人平均の各該当曲線(図1の Y_n, C_n 線)と比較すれば、双方の格差はさらに明瞭となる。つまり、(1)農民の可処分所得曲線(Y_r)は、1967及び69年を除き、大体、上昇趨勢を示しているが、総じて全台1人当り可処分所得(Y_n)曲線の遙か下位にあるばかりでなく、後者の消費支出(C_n)曲線の高さにさえ達していない。また、全台1人当りの所得曲線

は持続的に上昇しているのに対し、農民のそれは上昇、横ばい、上昇横ばい、下降と不安定及び後退をさえ示している。(2)農民の消費曲線(C_r)の上昇角度は所得曲線(Y_r)の上昇角度に比し概して緩慢であり、また農民消費曲線対全台個人消費曲線の落差($C_n - C_r$)は、農民所得曲線対全台所得曲線の落差($Y_n - Y_r$)に比し、概して益々拡大する傾向にある(1969年は Y_r の絶対低下により例外)。つまり、全台1人当りに比し所得も低下しているが、それ以上に消費の低下がひどくなりつつある。(3)農民所得曲線と消費曲線の差額($Y_r - C_r$)つまり農民貯蓄は全台個人の貯蓄($Y_n - C_n$)に比し概して小さくはないが(1969年を除く)、これは主として農民消費性向が全台個人平均のそれよりも低いことと貯蓄性向のより高いことによる

図3 全台個人(Y_n)及び農民(Y_r) 1人当り実質可処分所得と平均消費性向



付表2, 3, 7, 8による1人当り実質可処分所得、 Y_n は1951~53価格、 Y_r は1952~53農民支払価格

表15 全台湾個人及び農民1人当り可処分所得、消費支出、貯蓄の比較

(全台湾個人は1951~53年価格、農民は1952~53年農民価格)

項 目	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1961 1969	1964 1969
可処分所得											
$\left\{ \begin{array}{l} N \text{ 全台湾個人} \\ R \text{ 農民} \end{array} \right.$	2,289.73 1,944.31	2,400.08 2,048.52	2,568.78 2,161.14	2,900.38 2,175.64	3,037.88 2,331.92	3,224.79 2,516.90	3,461.57 2,493.82	3,606.97 2,552.39	3,635.91 2,206.85		
$\left\{ \begin{array}{l} R \\ N \end{array} \right. \times 100$	84.91	85.35	84.13	75.01	76.76	78.04	72.04	70.76	60.69	76.41	72.22
消費支出											
$\left\{ \begin{array}{l} N \\ R \end{array} \right.$	2,074.20 1,570.87	2,167.48 1,601.05	2,247.58 1,650.84	2,500.31 1,673.41	2,620.93 1,794.71	2,682.51 1,805.25	2,853.96 1,854.44	3,034.63 1,820.92	3,070.78 1,949.98		
$\left\{ \begin{array}{l} R \\ N \end{array} \right. \times 100$	75.73	73.86	73.44	66.92	68.47	67.29	64.97	60.00	63.50	68.24	65.19
貯蓄											
$\left\{ \begin{array}{l} N \\ R \end{array} \right.$	215.43 373.44	232.59 447.47	321.20 510.30	400.07 502.36	416.96 550.73	542.28 711.65	607.61 639.38	572.34 731.46	565.12 256.86		
$\left\{ \begin{array}{l} R \\ N \end{array} \right. \times 100$	173.34	192.38	158.87	125.56	132.08	131.23	105.22	127.80	45.45	132.44	111.22

(注) 付表2, 3, 4, 7, 8, 9各表該当数字によって計算

(図 3, 表 4 及び表 17 を参照されたい)。

次に農民及び全台個人の可処分所得等 3 時系列につき, 双方の実質価値の比を計算した(表 15)。これによれば, (1)双方の可処分所得の比は, 全台湾 1 人当りの数値を 100 とし, 1961~69 年の期間には平均 76.4%, 但し 1964~69 年間は平均 72.2% と低下する。(2)双方の消費支出の比は 1961~69 年間平均 68%, 但し 1964~69 年間は平均 65%。(3)貯蓄の比は 1961~69 年間は 132%, 但し 64~69 年間は平均 111%。つまり, 所得や消費においては, 農民の生活水準は相対的低位にあり, 貯蓄においては, 農民が全台個人より優位にあるが, 年と共に所得等の相対的低位は著しく

なり, 貯蓄の優位も低下して, 1969 年には全台個人の貯蓄を下回るようになった。

6. 農民, 非農民の可処分所得, 消費支出及び貯蓄の比較

上文にいわゆる全台 1 人当り数値は, 農民を含めての平均であり, 非農民 1 人当りの数値ではない。本節では「台湾家庭収支調査報告」(略称「Ⅲ」, 1964, 66, 68 年版)によって, 非農民及び農民の生活水準を計測し, 両者の正確な比較を期すると共に, 前文における全台個人対農民に関する比較をも合わせてチェックしたい。

「Ⅲ」の職業分類は職員 4 種, 労働者 3 種, 無

業その他等を含めて 13 種になっているが, 今「無業」, 「その他」の 2 種を除外するなど適宜に整理し, 農民, 労働者, 職員, 小商工業者, 自由職業, 経営者の 6 種として, 農民, 非農民 1 人当りの可処分所得等の数値を計測する。いわゆる非農民とは上記職業の最後の 5 業種を含め, 1 人当り数値は各職業 1 戸当り家族人員をウェー

表 16 1964, 1966 及び 1968 年農民・非農民生活水準の比較

(元: カッコ内は米ドル換算額)

項 目	1 人当り可処分所得(Y)	消費支出(C)	貯 蓄(S)
1964 農民(R)	3,803 (95.1)	3,287 (82.2)	516 (12.9)
1964 非農民(U)	5,486 (137.2)	4,972 (124.3)	513 (12.8)
$\frac{R}{U} \times 100$	69.3%	66.1%	100.5%
1966 農民(R)	4,428 (110.7)	3,777 (94.4)	652 (16.3)
1966 非農民(U)	6,401 (160.0)	5,865 (146.6)	536 (13.4)
$\frac{R}{U} \times 100$	69.2%	64.6%	123.5%
1968 農民(R)	4,714.48 (17.86)	4,522.05 (113.05)	192.43 (4.81)
1968 非農民(U)	8,090.64 (202.27)	7,280.64 (182.02)	810.00 (20.25)
$\frac{R}{U} \times 100$	58.3%	62.1%	23.8%

表 17 職業別 1 人当り平均所得, 消費, 貯蓄及び比率

年 別	業 別	個人所得(Y')	可処分所得(Y)	消 費		貯蓄額(S)	貯蓄率(S/Y)
				消費額(C) (N. T. \$)	消費率(%) (C/Y)		
1964	農 民	3,845.87	3,802.74	3,286.97	86.44	515.77	13.56
	非農民平均	5,503.55	5,485.60	4,972.36	90.65	513.04	9.35
	職 員	6,819.76	6,798.73	6,204.35	91.27	593.78	8.73
	小商工業者	5,707.38	5,675.67	5,066.40	89.27	609.06	10.73
	労働者	4,081.02	4,072.18	3,831.73	94.10	240.42	5.90
	自由職業	7,488.89	7,388.55	6,579.49	89.04	809.06	10.96
	経営者	12,875.24	12,784.66	9,486.26	74.20	3,298.40	25.80
1966	農 民	4,508.60	4,428.08	3,777.62	85.39	651.46	14.71
	非農民平均	6,464.21	6,400.89	5,864.90	91.63	535.98	8.37
	職 員	8,008.38	7,926.86	7,069.97	89.15	859.99	10.85
	小商工業者	6,636.80	6,537.01	6,200.11	94.85	336.90	5.15
	労働者	5,116.80	5,088.33	4,746.59	93.28	341.84	6.72
	自由職業	11,114.71	10,872.74	8,460.09	77.81	2,412.64	22.19
	経営者	14,121.66	13,829.64	11,539.09	83.44	2,290.55	16.56
1968	農 民	4,756.50	4,714.48	4,522.05	95.91	192.43	4.09
	非農民平均	8,219.04	8,090.64	7,280.64	89.98	810.00	10.02
	職 員	9,337.08	9,230.99	8,308.21	90.00	922.78	10.00
	小商工業者	8,578.83	8,396.78	7,580.48	90.27	816.30	9.73
	労働者	6,798.54	6,730.95	5,980.08	88.84	750.87	11.16
	自由職業	12,090.83	11,733.38	9,660.41	82.33	2,072.97	17.67
	経営者	12,105.55	11,787.56	9,807.25	83.20	1,980.31	16.80

トとした平均である。また、可処分所得、消費支出の概念や1人当り数値の算式はすべて上文と同様である。表16に計測の結果を要約し、表17にその詳細を掲げる。

上掲2表によって見られるように、(1)農民の状況は非農民に劣り、非農民中状況最悪の労働者にも及ばない。つまり上記3年において、農民の可処分所得は非農民のその69.3—69.2—58.3%、労働者のその95—87—70%に相当。農民の消費支出は非農民のその66—65—62%、労働者のその86—66—75%に相当し、農民対非農民の支出比は、農民対非農民の所得比より低い(農民消費性向が特に高い1968年は例外)。(2)1964、66年においては、農民の貯蓄額は経営者、自由職業、職員のそれよりも少いが、労働者、小商工業者のそれよりは多い。非農民全体の1人当りに較べれば、1964年には、後者の100.5%、1966年には123.5%に相当する。但し農民貯蓄額が多いのは、所得がまさるからではなく、農民の消費性向(85.3—86.4%)が非農民のそれ(90.6—91.9%)より概して低く、貯蓄性向が高いからである。しかも1968年においては、農民の貯蓄額は非農民のそれを下回り、後者の23.8%にしか当らない。これは同年の農民所得が非農民所得に比して著しく低下し、しかも農民の消費性向が殊の外高かったことによるもののようである。

表16及び表17の数値と資料「I」及び「II」から算出した前節の数値との間には、基本方向の一致にもかかわらず、かなりの出入があるので、次に若干のコメントを加えたい。(1)資料「III」から得た農民可処分所得、支出等の数値は、「II」から算出した農民の同年次該当数値よりも小さい。この出入は「II」の与える数値の過大偏向によるもののようである⁶⁾。

6) 台湾「農業普查」(1966)の示す所によれば、経営面積1ヘクタール未満の農家は全農民の67%余を占めるが、「II」は経営規模のこの分布状態に十分の考慮を払わず、調査対象のサンプリング及び統計結果には過大偏向の弊がある。事実上、「II」のうち面積1ヘクタール未満の農民の可処分所得等の数値が「III」の農民1人当りの数値に最も近い。筆者は「III」の農民生活水準数値が比較的事実に接近しているものと思う。

(2)「I」から算出した全台1人当り可処分所得等の数値は、「III」から得た非農民の同年次該当数値よりも大きい。この大小関係は不合理である。というのは全台1人当りの数値は農民及び非農民双方の平均に相当し、もし全台1人当り数値が一方で農民1人当り数値より大きいならば、他方では非農民1人当り数値よりも小でなければならないはずである。上記の矛盾が生じたのは、「III」の非農民1人当りの数値が低すぎるか、または「I」の全台1人当り数値が高すぎるか、またはその両者によるかであるが、この両事情とも存すると信ぜられる理由がある⁷⁾。

(3)最後に本節のキポイントである表16の農民数値対非農民数値の比(1964、66、68)については次のことがいえる。(a)これらの比つまり $\frac{Y_r}{Y_u}$ $= 69-69-58\%$, $\frac{C_r}{C_u} = 66-65-62\%$, $\frac{S_r}{S_u} = 101-124-24\%$ はやや過大偏向の嫌いがある。というのは、上述のように非農民の数値に特に過小偏向の恐れがあるから、これを分母とした比は自然過大になるはずであるからである。換言すれば、農民対非農民の比は実際においてはこの数字の示すよりも低位であろうということである。(b)しかし、これらの比のバイアスはさほど大ではないように思われる。この点を明らかにするには、これらの比を表16: 1964—69年農民対全台1人当

7) 筆者が「台湾省都市消費者家計調査報告」(1959、1963)を検討した結果によれば、両調査年度とも、1963年の自由職業の場合を除き、どの業種の家計も赤字を示している。これは該両年度の経済実情の反映というよりはむしろ都市消費者つまり非農民の過少申告によると思われる。不動産の過少申告が困難な農民とは異なり、非農民は概して過少申告が容易であり、IIIの非農民1人当り数値は過少偏向の恐れがあると推定される。次に全台1人当り数値の過大偏向についてであるが、該数値の出所であるIの説明(1969版48頁、70版67頁)によれば、諸種の家計調査によって推計した衣料支出をコモディティーフロー法による推計に比して20%過少と認め、この比率だけ引上げ調整した外、生産推計においても農家副産物(例えば薪・柴・わら)について推計加筆をしており、従ってIの所得、支出が少くとも家計調査例えばIIIに比して相対的に過大になっている道理である。

附表 2: 台灣人口 1 人當り可処分所得

(單位：元)

[illegible][illegible]

附表3: 台湾人口1人当り消費支出

(單位：元)

[illegible][illegible]

附表4: 台湾人口1人当り貯蓄

(單位：元)

[illegible][illegible]

附表5: 台湾人口1人当り毎年食品消費量

年 別	穀 類				澱 粉 類			豆 類	蔬 菜 類
	計	米	小 麦 粉	其 他	計	甘 藷	其 他		
1961	165.03	136.78	24.57	3.68	58.08	55.04	3.04	25.24	57.18
1962	156.81	132.10	22.04	2.67	54.50	51.60	2.90	21.81	56.16
1963	156.77	134.36	18.47	3.94	46.46	43.83	2.63	24.10	60.28
1964	150.84	129.87	17.17	3.80	56.59	53.14	3.45	26.57	56.58
1965	157.34	132.85	22.33	2.16	51.32	48.31	3.01	27.95	56.81
1966	156.33	137.42	16.58	2.33	47.17	44.45	2.72	27.46	52.67
1967	157.80	141.47	13.43	2.90	48.74	45.70	3.04	36.61	52.49
1968	162.59	139.93	20.37	2.29	23.98	20.73	3.25	30.23	67.56
1969	167.47	137.73	25.19	4.55	36.89	33.43	3.46	33.70	74.43

年 別	果 物	肉 類	卵 類	魚 介 類	乳 類	油 脂 類	糖
1961	19.86	15.60	1.63	25.33	1.65	4.84	9.41
1962	21.62	16.04	1.63	26.14	1.46	4.32	9.41
1963	20.74	17.70	1.91	27.27	1.24	4.79	9.22
1964	17.81	18.45	2.06	28.20	1.55	6.41	9.58
1965	21.01	19.21	2.35	27.74	1.67	5.37	10.03
1966	26.18	22.91	2.63	28.84	1.56	5.01	11.70
1967	34.11	26.26	2.63	28.69	1.53	6.49	8.62
1968	52.65	27.08	3.47	29.69	1.86	6.54	12.34
1969	35.62	27.50	3.86	29.88	2.04	7.09	12.67

資料出所: 農復会 *Food Balance Sheets* 及び農経組編印資料より計算。

附表6 台湾人口1人1日当り蛋白質吸収量及び構成の変化

年 別	蛋 白 質 総 計		主 食					
			穀 類		澱 粉 類		主 食 計	
	g	%	g	%	g	%	g	%
1961	60.3	100	32.2	53.40	2.4	3.98	34.6	57.38
1962	57.8	100	30.6	52.94	2.2	2.81	32.8	56.75
1963	58.8	100	30.6	52.04	1.9	3.23	32.5	55.27
1964	59.5	100	39.4	49.41	2.2	3.70	31.6	53.11
1965	61.2	100	30.7	50.16	2.2	3.59	32.9	53.75
1966	62.3	100	30.3	48.64	2.0	3.21	32.3	51.85
1967	64.5	100	30.4	47.13	2.0	3.10	32.4	50.23
1968	64.9	100	31.6	48.69	1.0	1.54	32.6	50.23
1969	68.2	100	32.9	48.26	1.5	2.23	34.4	50.49

年 別	副 食											
	植 物 性								動 物 性		副 食 計	
	豆 類		蔬 菜		果 物		小 計		肉卵魚乳類			
	g	%	g	%	g	%	g	%	g	%	g	%
1961	7.7	12.77	1.8	2.99	0.3	0.50	9.8	16.25	15.9	26.37	25.7	42.62
1962	6.7	11.59	1.7	2.94	0.3	0.52	9.7	15.85	16.3	28.20	25.0	43.25
1963	7.3	12.41	1.9	3.23	0.3	0.51	9.5	16.16	16.8	28.58	26.3	44.73
1964	8.2	13.78	1.8	3.03	0.3	0.50	10.3	17.13	17.6	29.58	27.9	46.89
1965	8.6	14.05	1.8	2.94	0.3	0.49	10.7	17.48	17.6	28.77	28.3	46.25
1966	8.7	13.96	1.7	2.73	0.4	0.64	10.8	17.33	19.2	30.82	30.0	48.15
1967	10.5	16.28	1.8	2.79	0.6	0.93	12.9	20.00	19.2	29.77	32.1	46.77
1968	8.7	13.41	2.3	3.54	0.8	1.23	11.8	18.17	20.5	31.59	32.3	49.77
1969	9.9	13.49	2.5	3.68	0.5	0.73	12.9	18.89	20.9	30.62	33.8	49.51

資料出所: J. C. R. R.: *Food Balance Sheets* 及び農経組編印資料より計算。

附表 7: 台湾人口農民 1 人当り可処分所得

	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
(1) 当年価格計算	4,154.80	4,274.24	4,634.13	4,803.82	5,158.20	5,628.05	6,095.64	6,554.02	5,772.23
(2) 実質可処分所得(1952~53年平均農民支払価格)	1,944.31	2,048.52	2,161.14	2,175.64	2,331.92	2,516.90	2,493.82	2,552.39	2,206.85
(3) 実質可処分所得指数(1961=100)	100.00	105.35	111.15	111.89	119.93	129.44	128.26	131.27	113.50
(4) 実質年成長率(%)		5.4	5.5	0.7	7.2	7.9	-0.9	2.3	-13.5
(5) 平均年成長率(%)	1.60 (1961~68) 4.4								

資料出所: 歴年「台湾農家記帳報告」

附表 8: 台湾人口農民 1 人当り消費支出

	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
(1) 当年価格計算	3,356.80	3,340.60	3,539.90	3,694.90	3,969.90	4,036.72	4,532.80	4,675.77	5,100.38
(2) 実質支出(1952~53年平均農民支払価格)	1,570.87	1,601.05	1,650.84	1,673.41	1,794.91	1,805.25	1,854.44	1,820.92	1,949.98
(3) 実質支出指数(1961=100)	100.00	101.92	105.09	106.52	114.24	114.92	118.05	115.91	124.13
(4) 実質支出増加率(%)		1.9	3.0	1.4	7.2	0.6	2.7	-1.8	9.1
(5) 平均年増加率(%)	2.74 (1961~68) 2.5								

資料出所: 附表 7 と同じ。

附表 9: 台湾人口農民 1 人当り貯蓄

	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
(1) 当年価格計算	798.00	933.64	1,094.23	1,109.22	1,218.21	1,591.33	1,562.84	1,878.25	671.85
(2) 実質貯蓄(1952~53年平均農民支払価格)	373.44	447.47	510.30	502.36	550.73	711.65	639.38	731.46	256.86
(3) 実質貯蓄指数	100.00	119.82	136.64	134.52	147.47	190.56	171.21	195.87	68.78
(4) 実質貯蓄年増加率(%)		19.8	14.0	-1.5	9.5	29.2	-10.2	14.4	-64.9
(5) 平均年増加率(%)	-4.57 (1961~1968) 10.8								

資料出所: 附表 7 と同じ。